



特集 ㊦

アメリカ大統領選挙 と世界

トランプ大統領の登場は、アメリカの政治社会を大きく変えた。

それまでの規範を軽々と乗り越える言動は、SNSを通じて拡散され、

親トランプと反トランプの対立というねりを作り出した。

国際政治のありようも大きく変わった。

中国との厳しい競争、同盟国への負担分担要求、保護主義的な貿易政策――。

アメリカも、世界も、トランプを中心に回っていたかのようなだった。

その4年間への評価が間もなく下る。

アメリカは、世界は、どう変わったのか、

われわれも当事者として、注目したい。

8月28日にニューハンプシャー州の集会で
演説するトランプ大統領（ロイター／アフロ）

米外交界の識者二人が読み解く 「アメリカとアジア」



バイデン氏は副大統領として2013年12月に来日し、安倍首相と会談。前月に中国が東シナ海上空に防空識別圏を設定したことで日中間に軋轢が生じており、バイデン氏は日中に緊張緩和を促した（ロイター／アフロ）

バイデン政権誕生なら 米国のアジア政策は積極化

群を抜く外交経験の蓄積がある、「バイデン大統領」が誕生すれば、米国の対中政策は変わるのか。同盟国やアジア諸国との協力はどのようなのか。オバマ政権の東アジア政策を担った筆者が展望する。

トランプ政権をホワイトハウスから支えたナデディア・シャドロー氏と、オバマ政権で東アジア・太平洋担当国務次官補を務めたカート・キャンベル氏が、来るべき大統領選挙を前に、それぞれの立場から、アメリカのアジア外交を論じる。

アジア・グループ会長兼最高経営責任者
カート・M・キャンベル

Kurt M. Campbell 一九五七年生まれ。オバマ政権で国務次官補（東アジア・太平洋担当）を務める。現在、戦略投資アドバイザー会社アジア・グループ会長兼最高経営責任者。

もし一月三日の選挙で民主党のバイデン候補が勝利すれば、米国歴代大統領のなかで、最も豊かな外交経験を持つて就任することになるだろう。彼はオバマ政権で副大統領を八年間務め、それ以前は一〇年以上にわたって上院外交委員会の中で最年長の民主党議員として活躍し、上院議員としてのキャリアは四〇年にも及ぶ。彼はその経歴において、歴史の証人としてだけでなく、積極的な参加者としても、米国の外交政策を左右する議論の中で重要な役割を果たし続けてきた。彼はベトナム戦争末期の苦痛に満ちた時期や冷戦期の大半、イラクやアフガニスタンでのいまだ終わらない苦難といったさまざまな場面を通して、米国外交を見続けてきた。

バイデン氏は、アジアに関する豊富な政治・外交経験を活かしてくれるだろう。上院議員としてのキャリアにおいて、彼は中華人民共和国の承認やカンボジアの再建、台湾との非公式関係の樹立、一九九〇年代半ばにおけるベトナムとの国交正常化、そして日本との同盟関係の強化などに関わってきた。近年は、副大統領として彼はたびたびこの地域を訪問し、日本や韓国、オーストラリアに対する親密で持続的な関与を行ってきた。また頻繁に習近平副主席（当時）と会談し、彼を米国に迎え入れるとともに中国を答礼

訪問した。そして彼はアジアに対する「回帰」あるいはリバランス政策の支持者だった。

バイデン氏は、インド太平洋地域における米国外交の目的や姿勢に多く問題が生じている時代に、大統領に就任することになるだろう。アジアに関してバイデンの外交政策がどのようなものになるかを理解したいと願う人々にとって、彼が『フォーリン・アフェアーズ』に寄稿したエッセイや最近の選挙運動での演説は、彼の側近たちが書いたものや話したことと同様に、アジアに対して、中でもますます強硬姿勢を示すようになった中国に対する戦略的アプローチの土台を示唆している。

バイデン政権はアジアへの関与を重視

バイデン氏の哲学の中核には、近現代のアジア地域においては見られなかった現象だが、歴史的にこの地域は中国からの競争的な挑戦に直面している空間だという認識がある。これは根本的には解決できないにしても、制御しなくてはならない問題であり、米国とその同盟国やパートナー国に相互協力を迫る、極めて困難な課題になるだろう。これまでにも、米国にはソ連のような敵国がいた。しかしながら、これほどまでに経済的、財政的、そして技術的な面

で相互に結びついた相手との、構造的かつ体系的な根深い競争に直面したことはなかった。同時に、米国と中国が、アジアの他の国々と共に協力を模索しなければならぬ分野があることも明らかだろう。すなわち、気候変動や感染症パンデミックの抑制、核の不拡散などの分野である。

このような諸課題への挑戦、あるいはより広くアジア政策全体へのアプローチを考えると、バイデン氏はインド太平洋地域で米国が伝統的に蓄積してきた要素——例えば貿易への関与、強力な軍事力による前方展開、人権と民主主義の断固たる擁護、同盟国やパートナー国との緊密な関係保持、国際機関への関わり——と、気候変動や保健衛生から技術規格、サプライチェーンに至る一連の新しい課題への対応、その両方が混ざり合って対応することになる。そしてこれらのアジェンダを進めるにあたり、新政権には焦点となるいくつかの分野がある。

第一に、バイデン政権は、アジア諸国の中にある米国の後退をめぐる議論に対して、直接に対処するだろう。これは決して新しい議論ではなく、アジア諸国はこれまでも繰り返し米国の力と関与に対して疑念を抱いてきた。朝鮮戦争中やベトナムでの敗北の後、一九七〇年代後半から八〇年代にかけての停滞期、世界金融危機の直後などがその例

である。しかしいずれのときも、米国は改革と再生に注力することができた。その伝統の中でバイデン政権は、効果的なアプローチの核心として米国が持つ競争力を重視することから始めるだろう。そこで、バイデン氏は米国に回復力を持たせるために、膨大な時間を教育や技術、インフラ、官民連携などといった、土台づくりのために費やすだろう。彼はこれらの分野がこれまで無視されてきたことと、しかし破滅的なパンデミックの中においては、彼が選挙運動で用いている言葉を借りれば「より良い復興」は米国にとって必要であるというだけでなく、チャンスでもあるということ、よく理解している。彼はまた、中国からの挑戦をより強固な国内向けのアジェンダと結びつけようとするだろう。

価値観の異なる国とも対中戦略で連携

第二に、バイデン氏の陣営は、もし米国がアジアや世界で力を持つとするならば、そしてもし米国がより強力な中国がつくり出すさまざまな機会や挑戦を適切に管理しようとするならば、親密な関係にある同盟国とより協調せねばならないことを理解している。リストの最上位はもちろん日本であり、他にも考え方が似た国々——オーストラリ



アやフランス、ドイツ、インド、イギリスなど——との共通のアプローチを強化するために、より持続的な対話も必要となるだろう。バイデン陣営の中では、この協力は所与

バイデン氏はオバマ政権の副大統領としてアジア諸国をたびたび訪問し、米国のアジア回帰を先導した。写真は2018年8月の訪中時に当時の習近平国家副主席と会談した際の様子(代表撮影/ロイター/アフロ)

のものではなく、常に上記の国々と適応・調整するために、機敏かつ謙虚さを必要とするだろうということが認識されている。

米国は、過去に比べて自分たちに関する問題が多くなっていることを受け入れる必要があり、友好国や同盟国の声に耳を傾けることが米国のアジアにおける戦略にとって必要不可欠だろう。さらに、米国は概してヨーロッパの同盟とアジアの同盟を、それぞれの地域で異なる力学と歴史的経緯を持つ別個のものとして管理してきた。しかしながら、米国への挑戦はますますこれらの二つの同盟システムを結合させ、日本はこの努力の課程で特に重要な構成要素となるだろう。

第三に、民主主義体制下の同盟国は、アジアにおける米国の政策の大部分で土台の役割を果たしているけれども、新政権はアプローチを拡大して、必ずしも普遍的な価値観を共有せず、民主主義のシステムを取らない国々とも取引することを迫られるだろう。ベトナムのような国は明らかに米国の戦略にとって重要であり、米国はアジア、特に東南アジアの異なる政治体制をとる国々——例えばミャンマーやタイ——と協力する方法を見つける必要がある。これらの国々の大半は、現在浮上しつつある中国との競争に

は、あいまいさが必要なことを知っている。冷戦期とは違って、「中国陣営」と「米国陣営」を明確かつ適切に区分する地理的な境界線は存在しない。その代わりに、競争は国境線沿いというよりは首都の中を貫いており、大半の国々が政治的な自立と共に経済的な機会も守れるように、中国と米国との間でバランスを取りたいと願っている。米国にとって必要なのは、中国が突きつける挑戦に対して断固として明確な態度を取り、一致した外交姿勢を中国に示すために各国の力を結集しようとすることである。

「トランプ路線」は持続する

第四に、時として米国政治には前任者がしたことすべてを捨て去る傾向があるが、バイデン氏は賢明にも、トランプ大統領のアプローチを踏襲する分野がいくつかあるだろう。トランプ大統領の非常に個人的な外交——安倍首相やモディ首相などとのくつろいだ食事やゴルフを含む——は、より深い信用と信頼を築くのに特に効果的だった。バイデン氏にもこのような個人的な外交を期待する人は多い。なぜなら、指導者たちが対面して会うことは一般的に非常に重要であるからで、実際このアプローチは、バイデンにとって容易なものだろう。

さらに、トランプ大統領は貿易や技術の面で中国が突きつけている挑戦の一部を正確に理解し、公の場で非常に力強い言葉を用いて語った。アジア諸国の大半がひそかに、いくつかの分野においてトランプが強硬な姿勢を維持したことを支持している。公平に見れば、トランプ大統領のチームがこのアプローチを有効にあるいは体系的に実践できているわけではないのだが、中国が米国とアジア諸国をいかに扱ってきたかという点に対する彼らの疑念は全体として正当なものであり、そしておそらくはもっと早くから認識するべきであった。

最後に、バイデンのアプローチは、単なる「復元」にはならないだろう。米国の衰退という恐怖を払いのけるため、徐々に力を増し、強硬な態度を取るようになっていく中国に対処するために、そしてアジア全体における伝統的あるいは新しい課題を進めるために、バイデン陣営は新しいアプローチを必要とするだろう。米国がかつてアジアに対して深く関与していた時代と同様に、バイデン政権が誕生すれば、米国にとって死活的に重要である日本のような同盟国から意見を聞いて練り上げた政策を展開することに、ほとんど疑いはないだろう。●

（翻訳・谷一巳）